

## 御嶽山火山研究施設開所式を挙行

長野県木曾町の木曾町役場三岳支所内に開設された名古屋大学御嶽山火山研究施設の開所式が、7月2日(日)、本支所において挙行されました。開所式には阿部守一長野県知事、原久仁男木曾町長、瀬戸 晋王滝村長をはじめ、県や地元の関係者など約60名を迎え、執り行われました。

この施設の設置は、昨年11月に阿部知事から本学に対



阿部知事、原町長、瀬戸村長、総長による施設看板の除幕式の様子

し、木曾地域への御嶽山火山研究施設の設置を要請されたことに応えたものです。式典では、松尾総長から、御嶽山の火山活動評価力の向上、地域主体の防災力向上に対する支援、火山防災人材育成の支援と火山に関する知見の普及が本施設の役割であることが述べられました。阿部知事からは、地元と本学との顔の見える関係が築けることに大きな期待が述べられ、地元の原町長と瀬戸村長からも御嶽山噴火災害が2度と起きないように、施設への期待が述べられました。

施設の開設にあたっては、長野県からの財政的支援を受けるとともに、木曾町からは場所の提供を受けました。施設の運営は、大学院環境学研究科附属地震火山研究センターが行い、登山シーズンの週末を中心に特任准教授と研究支援員の2名が滞在します。本施設の運営を通じ、研究成果の地元への還元、顔の見える関係の構築と維持が行われることが期待されます。施設には、地震や火山活動をモニターするための大型ディスプレイも設置され、開所式の1週間前に施設の北西2kmを震源として発生したマグニチュード5.6の地震による余震活動が活発に続いている様子も表示され、式典参加者の注目を集めていました。

## あいち・なごや強靱化共創センター開設記念式典を開催

あいち・なごや強靱化共創センター開設記念式典が、7月5日(水)、減災館において挙行されました。

本センターは、大規模災害発生時においても中部圏の社会経済活動が維持されるための研究開発や事業を、産官学が戦略的に推進するための組織であり、産業界の賛同を得て、愛知県、名古屋市、本学が設立したものです。



銘板を上掲する大村知事、河村市長、総長

式典は、大山真未文部科学省大臣官房審議官、塚原浩一中部地方整備局長、小川正樹中部経済連合会専務理事を来賓に迎え、主催者として大村秀章愛知県知事、河村たかし名古屋市長、松尾総長、あいち・なごや強靱化共創センター長である福和減災連携研究センター長が出席のもと行われました。主催者あいさつでは、まず大村知事が、中部圏における産業防災の重要性について述べられ、続いて河村市長は、この地域の災害危険度について、そして総長からは、産官学の連携した取り組みが欠かせない事について、それぞれ述べられました。また来賓の大山審議官、塚原局長、小川専務理事からそれぞれ祝辞が述べられました。その後、福和センター長から、あいち・なごや強靱化共創センターの概要について説明があり、本センターが関係機関の中核として活動する事が示されました。

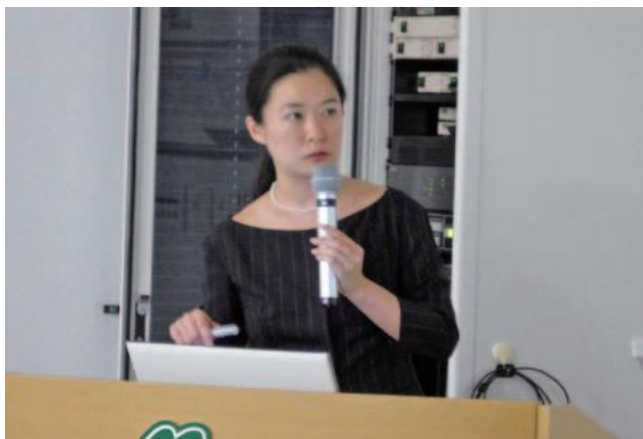
式典後には上掲式が行われ、あいち・なごや強靱化共創センターの銘板を減災館の正面玄関に上掲し、最後に減災館全体を加振する震動実験が行われました。その後、式典参加者を対象とした減災館の見学会が行われました。

## 第131回防災アカデミーを開催

●減災連携研究センター

減災連携研究センターは、6月20日(火)、減災館1階減災ホールにおいて、第131回防災アカデミーを開催しました。

今回は、藤田香織東京大学大学院工学系研究科准教授が「歴史的木造建築の耐震診断と補強」と題した講演を行い、107名の参加がありました。藤田教授は代表的な伝統木造の研究者の一人です。近年、古民家再生やリノベーション



講演する藤田教授

などをはじめ、既存建築物の利活用が大変活発化しています。その際に必ず問題となるのが構造的な安全性、特に耐震性です。実物の古い木造家屋に対する加力実験や部材実験、さらには計算を通して見える日本の伝統木造に共通する弱点の説明がまずありました。一方向に開口部が多いこと、垂れ壁の柱への影響、接合部における柱断面の欠損などです。次にそれを補う上での耐震補強の実例も分かりやすく説明されました。耐震補強の条件として、構造的合理性、施工が容易なこと、計画的に無理がないこと、醜くならないこと、経済的であることなどをあげ、まだまだ課題が多いとの指摘がありました。

講演後、会場からは名古屋城の耐震性など素朴な疑問から、実際に郷里の古民家の耐震補強に取り組んでいる方からの専門的な質問まで多様な反響がありました。日本の伝統木造の構造耐震性の研究は、20年あまり前の阪神淡路大震災後から本格的に始まった分野であり、まだまだ発展途上であることが述べられました。

## 第6回減災連携研究センターシンポジウムを開催

●減災連携研究センター

減災連携研究センターは、6月29日(木)、減災館1階減災ホールにおいて、第6回減災連携研究センターシンポジウム「地震予測の現状と課題」を、専門家、マスコミ、一般市民など約180名の参加を得て開催しました。

前半は新井伸夫同センター特任教授の司会で、鈴木康弘同センター教授、防災科学技術研究所の藤原広行氏、鷺谷 威



シンポジウムの様子

同センター教授からそれぞれ、活断層地震の予測、全国地震動予測地図、ならびに大震法の現状と課題について講演が行われました。引き続き、後半では、武村雅之同センター寄附研究部門教授がコーディネータを務め、上記3名に加えて、古村孝志東京大学地震研究所教授、今村文彦東北大学教授、岩田孝仁静岡大学教授と福和同センター長が加わり、「自然科学の知見をどう社会（防災）に役立てるか？」をテーマにパネルディスカッションが行われました。その中で地震予知は現状ではできないこと、地震予測も相当の不確定さを伴うことが確認され、そのことを充分理解した上で予測結果を活用すべきであるということが確認されました。一方で、予測だけでなく、地震発生後の地震発生メカニズムに関する情報提供や緊急地震速報などでも理学的な知見が大きな役割を果たしていることが指摘されました。また、理学と工学の研究目的や研究姿勢の違いなども議論され、防災にとって相互理解と連携を進めることの重要性が確認されました。

終了時刻まで、熱心な議論に聴衆も退席することなく最後まで聞き入っていました。